

2024 年 1 月 22 日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

新年早々に大事件勃発で言葉を失いました。被害を受けた方々の気持ちを忖度し、ひたすら行動を慎むばかりです。ただ目を掩うてばかりはいられません。ウクライナもパレスチナも胸がつぶれる状況が続いています。その間に日本の政治は壁にぶつかっています。いろいろな指標で日本は先進国から脱落したばかりではなく、最下位に転落したと思われます。この責任は筆者を中心にした「団塊の世代」にあると自省しています。新年の思いは、明るい前進宣言ではなく、少し暗い「突破宣言」となりますが、まだ言葉に表せる段階まで整理できません、しばし時間をください。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 列島、改めて震災への備え必要

1995 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災の直後、地震学者たちは「日本列島地殻大変動の時代が始まった」と警告を発した。政府も国土の強靱化を標榜して建築基準などを厳しくし、ビルや高速道路の耐震補強工事なども広範に始まっている。ただ、財源の問題もあり、学者たちの警告に応えられるほどの防災体制は構築できていない。

警告通り、その後、鳥取県中部、中越、東日本、熊本、北海道胆振東部、今回の能登半島と大災害級の地震が列島を襲っている。中越では電機関連の工場が被災しサプライチェーンが破壊、北海道胆振東部では全道が大停電に見舞われるなど、企業や社会の継続化計画の策定に教訓を残した。

能登半島が一連の地殻変動期が終わるわけではない。近いうちに到来が確実視されている首都直下、東海、南海の大地震や富士山噴火などが順番を待っている。社会、産業に致命的な損失をもたらし、経済安全保障や国家安全保障上でも重大な危機を迎えるのではないか。

地震を止めることはできないが、災害を軽減することは可能だ。一極集中ではなく、「分散」がキーワードになる。能登半島の復興を迅速に果たし、防災、減災のための知恵を蓄え、備えをしてゆかなくてはならない。日本国中どこも安全な場所はないが、全土に一度に来襲はしないと信じ、相互に被害をかばいあえる体制を構築しなければなるまい。

もちろん、沖縄も相互補完の一翼を担うべきだ。

【沖縄DX動向・会員情報】

●2月8日、9日 GAP シンポジウム

『グリーンな栽培体系と国際水準 GAP』●

協賛団体の（一社）日本生産者 GAP 協会は 2 月 8 日 9 日の 2 日間、茨城県つくば市で、2023 年度 GAP シンポジウムを開催する（共催沖縄 DX）。生産性と持続性を同時に達成することを目標とする世界の農業の動きに対し、日本の農業が GAP（適正農業管理）をどのように進めるのか。「グリーンな栽培体系と国際水準 GAP」がテーマ。オンライン（Zoom ウェビナー）参加もできる。生産者 GAP を推進する田上隆一日本生産者 GAP 協会理事長や二宮正士東京大学名誉教授ら研究者、各地の GAP 農業実践者ら幅広い新農業推進の現状、未来について議論を進める。

詳細、参加申し込みは下記で。

<https://www.fagap.or.jp/seminarsymposium/symp2023/index.html>

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●内閣サイバー職員倍増へ、次官級配置●

政府は、政府機関へのサイバー攻撃や不正アクセスを監視、安全確保を担う内閣サイバーセキュリティセンターの人員を 2024 年度に倍増させる。新たに次官級、局長級を配置し、指揮系統も強化する。

●経済安保の機密情報漏洩、懲役 10 年以下の罰則●

経済安全保障上の機密の取り扱いで米欧の主要国と同水準の制度を目指す政府は厳しい罰則を伴う法整備作業を進める。先端技術を扱う企業の国際競争力維持に欠かせない。

●工場防衛特化のサイバーチーム、住友ゴムなど●

住友ゴム工業や横河電機などが工場の防衛・復旧に特化したサイバーセキュリティ専門チームを設置。ネット活用の DX 進展とともに悪意ある攻撃リスクが高まっている。

●JR 東海、名古屋発着在来線 340 両に防犯カメラ●

JR 東海は名古屋駅を発着する在来線約 340 両に車内防犯カメラを設置する。2024 年度から整備を始める。新型車両には既に導入済み。これで名古屋駅発着のほぼ全ての車内に防犯カメラが搭載される。

●ビジネス詐欺被害、生成 AI 悪用で倍増●

文章や画像を生み出す生成 AI の悪用が増加、1～6 月の世界のビジネス関連の詐欺は前年同期比 2 倍近くに増加した。日本でも不正送金の被害が 16 倍に。人の声や商習慣も模倣され、新たな犯罪を生んだ。

●道銀、スマホ決済利用者の情報流出●

北海道銀行のスマホ決済「ほくほく Pay」の利用者ら計 212 人の個人情報流出。12 月 1 日から 15 日の間の同サービス利用者で決済口座を道銀にした 210 人のカタカナ氏名と利用金額、日時などが漏洩した。

●暗号技術、英新法で「通信の秘密」巡り対立●

有害コンテンツから児童を守るため英政府が 2023 年 10 月に成立させた「オンライン安全法」に対し対話アプリ運営企業の多くが、個人情報のやりとりを監視する権限を政府に与えると反発している。「通信の秘密」をめぐる新たな議論が起きている。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●IHI と日本 IBM、事業所間で熱取引の事業化実験●

IHI と日本 IBM は北九州市内で工場などで生み出す熱エネルギーを地域内の複数の事業所で融通する実験を始めた。複数の工場をパイプラインでつなぐなどして温水や蒸気をやり取りし、熱を取引する。

●大分の産学官、コンビナートを脱炭素化拠点に●

大分の産学官組織は大分市内にあるコンビナート脱炭素化と持続的成長の構想をまとめた。①水素やアンモニアなど次世代エネルギーの受け入れ・供給 ②CO₂ の回収・利用・貯留 (CCUS) ③脱炭素技術の実証・導入——といった役割を重視する。

●北海道冬も再エネ発電、ニセコなどで雪利用●

東急不動産はニセコで雪を活用した「積雪発電」の実証に乗り出し、豪雪地帯の幌加内町は、雪の反射光を活用する垂直形状の太陽光発電を導入した。

●飲食店汚泥から再生燃料、生産能力倍増へ●

飲食店や食品工場で出た油かすなどの汚泥からバイオマス燃料を抽出するサニックスは生産能力を現在の 2 倍の年 4320 トンに引き上げる。重油の代替としてボイラーなどで使える。

●世界の再エネ、現行ペースなら 30 年 2.5 倍増●

国際エネルギー機関は太陽光や風力といった再エネ市場に関する報告書を発表、現在の各国の政策や市場条件が続いた場合、世界の再エネ導入量は 2030 年に現状の 2.5 倍に拡大する。

●設備の共同廃棄、脱炭素なら容認、公取委●

公正取引委員会は企業が設備を共同で廃棄する際、脱炭素に向けた取り組みである場合、企業間の情報交換を認める。公取委は 2023 年 3 月に脱炭素に向けた協業について、独禁法上問題とならないと指針を明らかにしたが、これに新たな項目を追加する。

●北海道えりも町、海藻でクレジット取得●

北海道えりも町は沿岸のコンブが CO₂ を吸収するとして「ブルーカーボン」のクレジット認証を取得した。年間で 60.4 トンの CO₂ を吸収した。ドローンによる空撮や海中撮影を行い、コンブの育成状況や生息面積を管理してきた。えりも町に入る売上資金は藻場育成などに使う予定だ。

●高崎信金、フードドライブ実施●

高崎信用金庫は家庭で余った食料品を集めて福祉

施設などに寄付する「フードドライブ」を実施。職員からコメやレトルト食品、缶詰など計758点の食品が集まり、地域の福祉課題に取り組む高崎市社会福祉協議会に寄付した。

●ハウス栽培に電線、地中で温め燃料費抑制●

電線をビニールハウスの地中に埋めて温めることでボイラーの稼働を減らし、CO2 排出を約 7 割下げ――泉州電業はこうした方法を広げている。

●バイオマス発電所で火災、潜むリスクに対応を●

バイオマス発電所での火災事故が相次ぎ発生している。中部電力などが出資する鳥取県米子バイオマス発電所が爆発を伴う火災。大阪ガスグループの千葉県袖ヶ浦発電所や関西電力京都府舞鶴発電所など大規模発電施設で火災が起きている。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●AI 普及対応、Amazon が日本に 2 兆円投資●

アマゾン・ウェブ・サービスは 2023～27 年の 5 年で日本に約 2.3 兆円を投資する。生成 AI の普及などに伴うデータ処理量の爆発的な増加を見越して投資を加速する。

●エッジ生成 AI 時代、インテルなど端末向け開発●

製品の中に AI を組み込んだ「エッジ AI」が注目される。サーバーではなくパソコンなどデバイス機器自身が AI を処理する。チャットボットなど生成 AI の機能が使いやすくなる。

●AI で商品提案、ウォルマート、Microsoft と連携●

米ウォルマートはマイクロソフトと生成 AI 開発で連携する。インターネット通販サイトやスマホのアプリの検索機能に組み込み、利用者が文章を書き込んで要望を伝え、AI が商品を提案する。

●介護、オンライン面談を来年度解禁●

介護現場の人手不足を和らげるため、厚生労働省は ICT 活用の業務規制緩和に動く。ケアマネジャーと利用者の面談をオンライン化、業務責任者が複数の施設を掛け持ちできるようにする。

●NTT コム、DX 人材 4500 人体制に●

NTT コミュニケーションズはデータ活用や情報セキュリティなどにたけた DX 人材を 2024 年度に 4500 人まで増やす。23 年度から約 3 割増え、全従業員の 5 割に相当する。

●ロボットと社屋を協調制御、戸田建設●

戸田建設は新社屋で自律走行する警備や清掃のロボットを導入。異なるメーカーのロボットがビル内のセキュリティゲートを自動で通過できるようにした。ビルの制御システムと協調させ、区画やフロアをまたいだ実装につなげる。

●都心オフィス賃料、3 年半ぶり上昇●

新型コロナウイルス禍によって長らく下落してきた東京都心部のオフィス賃料が 3 年半ぶりに上昇した。人手確保のために好立地のオフィスへ移転するニーズが強まっている。再開発が進む渋谷区がけん引役だ。24 年は新規供給が 4 割減る見込みで、市況の風向きが変わりつつある。

●貸会議室利用料、出社回帰で上昇●

貸会議室の利用料金が上昇、都心部ではこの 2 年で 1 割程度上昇した。出社機会が増え、新型コロナウイルス禍でオフィスを縮小した企業を中心に部屋の不足が顕在化。貸会議室利用が増えた。

●Gmail、迷惑メール対策を大幅強化●

米グーグルは迷惑メール（なりすましメール）対策を大幅に強化、「メール送信者のガイドライン」を適用する。メールの送信者がガイドラインを満たしていない場合、Gmail にメールを送れなくなる恐れがある。送信メールの拒否や迷惑メールフォルダー仕分けされる可能性がある。

●労務関連法令変更、就労条件の明示強化●

2024 年の法令やルールの変更で、特に労務関連が目立ち、就業条件の明示の義務化などで企業は対応を迫られる。労働契約で内容の明確化が義務化、無期雇用・有期雇用を問わず、労働契約の締結時や変更時に、就業の場所と従事すべき業務の内容、それ

ぞれの変更範囲を労働条件通知書など明確が必要。
ジョブ型雇用やテレワークなど働き方の多様に対応。

●親の働き方改革、「ラーケーション」も注目●

欠席扱いにならず学校を数日休める「ラーケーション」が注目を集めている。共働きの増加で子どもと過ごす時間が取りにくくなっているが、子どもの休み方を柔軟にすることで、親の有給取得も取りやすくなる。懸念は新制度に伴う教員の負担増。愛知県は約7億円を投じて解決を目指す、お金だけではどうにもならない課題もある。

●広告に AI タレント、効果と注意点は●

伊藤園がテレビ CM に AI タレントを登用。野村ホールディングスも実在しないバーチャルヒューマンの「imma」を使うなど AI でつくられた架空のタレントを広告起用する動きが広がっている。生身のタレントでは難しい広告表現が可能だが、課題も多い。

●神戸・京都市、行政 DX 幅広く活用●

京都市がオーバーツーリズム緩和、神戸市が政策立案のデータ活用など、行政 DX の実像を見せている。京都では観光案内所を訪れた観光客が嵐山の渡月橋近くのライブ映像、清水寺や伏見稲荷大社の周辺の観光名所のライブ映像とともに混雑予測をみて観光ルートを決めた。神戸市は小学校区単位の年齢別の人口ピラミッドや転出入、建築予定の住宅戸数など約 90 種類の予測を閲覧できるようにしている。

●行政 DX、民間人材が先導、鹿児島市●

鹿児島市は IT 企業出身者を年収約 1100 万円で補佐官に任命、担当職員も増員するなど DX 推進を加速させている。2 月からは情報端末を活用した「書かない窓口」を導入する予定。

●地方公務員も週休 3 日、宇都宮市や宮崎市など●

週休 3 日制検討の動きが地方自治体に広がっている。宇都宮市や前橋市などは 1 日あたりの勤務時間を長くすることで、1 週間の総労働時間を維持したまま平日に休みを取得できる仕組みを試験導入した。多様な働き方の選択肢を用意して、優秀な人材の確保・定着につなげる。

●学校事務 DX 難航、76%「生成 AI 活用せず」●

学校の業務の DX が進んでいない。文部科学省調査によると、8 割近くの学校が生成 AI を授業準備などの校務で活用していない。働き方改革で長時間労働を是正し、就職での教員人気を回復するためにも DX 推進は急務だ。

●熊本大学「情報融合学環」●

熊本大学は 4 月に「情報融合学環」を開設する。半導体関連企業をはじめとする製造業や情報通信業などで働く人材育成が主眼。ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングなど企業から講師を派遣してもらい、実践的な教育を目指す。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄の 65 歳以上、2050 年に 44 万人まで増加●

りゅうぎん総合研究所の「高齢化による沖縄の社会経済の構造変化」によると県内 65 歳以上の人口は、2020 年の約 33 万人から 50 年にはピークとなる 44 万 2 千人まで増え、総人口に占める割合は 22・8%から 33・6%に上昇する。要介護・要支援認定者や老人福祉・介護の従事者、空き家の増加見通しも推計、高齢社会の進展に備えた対策を提起した。

●給油所 10 年で激減、沖縄 41 カ所、減り幅最少●

過疎化の進行や自動車の燃費改善に加え、EV の普及で全国ガソリンスタンドが 10 年間で 8 千カ所以上減ったが沖縄は減少数は全国最小で 41 減（322 カ所）だった。

●2023 年沖縄の倒産 17%増、負債総額は過去最少●

東京商工リサーチ沖縄支店の 2023 年企業整理倒産状況調査によると、倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は前年比 17.6%増の 40 件、負債総額は同 44.5%減で過去最少の 33 億 9800 万円となった。小口倒産に集中したことで総額が抑制された。

●松本一那覇、チャーター便来月運航●

信州まつもと空港と那覇空港を結ぶチャーター便が 2 月、冬期として初めて運航される。日本トランスオーシャン航空が 2 往復 4 便、ボーイング 737-800 型

機で運航する。長野県は 2023 年 3 月、沖縄県と観光や産業振興分野で幅広く協力する交流連携協定を結んだ。修学旅行生の往来など空港利用を後押しする施策などに両県で取り組むとしている。

●日本一早い桜、那覇空港 JAL・JTA 発送式●

JAL・JTA グループは本部町観光協会などから委託された球寒緋桜の切り花を、那覇空港から全国各地の空港に送る「日本一早い桜の花」式典を那覇空港で開いた。

●プロ野球キャンプ期に酒蔵ツアー企画●

県酒造組合は、2～3 月のプロ野球キャンプシーズンに合わせ、「2024 プロ野球キャンプと春休みシーズン 泡盛を知ろう！飲もう！楽しもう！スペシャルプログラム」とする酒造所の見学ツアープログラムを策定した。

●年末年始の沖縄路線、搭乗者数 35 万 2443 人●

沖縄関係路線を運行の主要航空の年末年始（23 年 12 月 28 日～24 年 1 月 3 日）の搭乗実績によると、5 社合計の搭乗者数は前年度の同時期比 2.8%増の 35 万 2443 人。コロナ拡大前の 19 年度比で数字非公表の ANA を除いて 3.7%減まで回復した。

●北海道産牛乳を即日沖縄に、現地企業と ANA●

北海道内最大手のコンビニ「セイコーマート」を展開するセコマが、ANA 組み、航空便で北海道産牛乳などを沖縄県のスーパーで定期販売する。航空貨物の空きスペースを活用する。

●MRO ジャパン、那覇空港貨物機整備に参入●

那覇空港に拠点を置く航空機整備の MRO ジャパンは貨物機の整備事業に参入。日本貨物航空の貨物専用ジャンボジェット機の整備請け負う。扱う機体の種類を増やし収益源を拡大する。

●サンエー3～11 月純利益 51%増 ●

沖縄の小売り大手、サンエーの 023 年 3～11 月期連結決算は、純利益が前年同期に比べ 51%増の過去最高益の 78 億円だった。売上高にあたる営業収益は 7%増の 1689 億円、営業利益 57%増の 118 億円。

●沖縄、国産レモンの一大産地へ、荷始まる●

温かい沖縄は生産に適していると注目されていた県産レモンの本格的な出荷が始まった。JA おきなわは生産者と生産量の拡大を図り、来期 10 トン、5 年後に 100 トンの生産量を目指す。

●カイコで畜産用ワクチン開発、シンポで報告●

沖縄県内での養蚕業の可能性を探るシンポジウムで農研機構はカイコの遺伝子を組み換えることで病原菌の抗原を含むシルクを作らせることに成功。このシルクを飼料に混ぜ込むことで、経口ワクチンとして畜産業での利用が期待できるという。

●インフル患者は 沖縄増加 22.13 人●

厚生労働省の報告によると、全国約 5 千の定点医療機関が 8～14 日に報告したインフルエンザ患者数は 6 万 4027 人、1 医療機関当たり 12.99 人だった。増加したのは 23 都府県。沖縄 22.13 人で増加が顕著である。

●吸水素材でウクライナ支援 恩納の EF ポリマー●

オレンジやバナナの皮など食品残さを原料とする自然由来の「超吸水性ポリマー」を生産する EF ポリマー（恩納村）が、ウクライナに同社のポリマー 5 トンを送った。県内企業 50 社以上が協力した。

●大塚製薬、沖縄医療機器会社を買収●

大塚製薬工場（徳島県鳴門市）は医療機器製造のニューロシューティカルズ沖縄（うるま市）を子会社化する。同社の親会社であるニューロシューティカルズ（NCI）から 26 億強で買収する。

●うるま市に中分子製薬の拠点●

大塚化学と横河電機の合併会社で中分子医薬品の受託研究開発製造を手掛けるシンクレスト（神奈川県）はうるま市の沖縄健康バイオ研究開発センター内に沖縄研究所を開所した。琉球大学と共同で中分子医薬品原料のコスト低減や新技術開発を目指す。

●沖縄バス、東陽を買収●

沖縄バス（那覇市）は東陽バス（南城市）の全株

式を取得する株式譲渡契約を同日付で締結した。

●能登半島地震の被災者受け入れ 300 人規模●

沖縄県は能登半島地震の被災者を 15 日から受け入れると発表した。約300人の利用を想定する。罹災証明を受けた人が対象だが、証明がなくても家屋の被害状況がわかる写真があれば対応する。受け入れ期間は当面、30 日以内だが、被災者のニーズに応じて延長も検討する。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.68を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 67 号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDG s 解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

専務理事 浦崎真作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 高澤真治